

# 日本生命グループにおけるサステナビリティ経営

## サステナビリティ経営とは

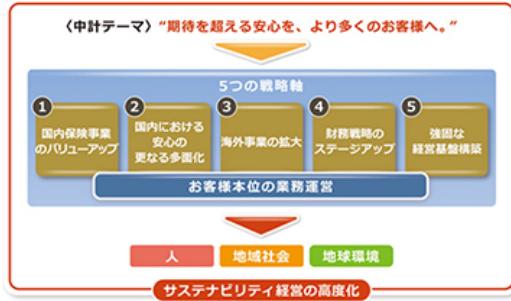
当社グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指して、あらゆる活動において、サステナビリティ経営を推進しています。

## サステナビリティステートメント

当社グループがサステナビリティ経営を通じて「目指す社会」と、その実現に向けた「想い・行動」を宣言するステートメントを策定しております。



# 中期経営計画



中期経営計画(2024-2026)では、お客様本位の業務運営のもと、5つの戦略軸に取り組むことを通じて、さらなるサステナビリティ経営の高度化を図ってまいります。

› 中期経営計画（2024-2026）はこちら

# 中期経営計画（2024-2026）

## 中期経営計画（2024-2026）

～期待を超える安心を、より多くのお客様へ。～

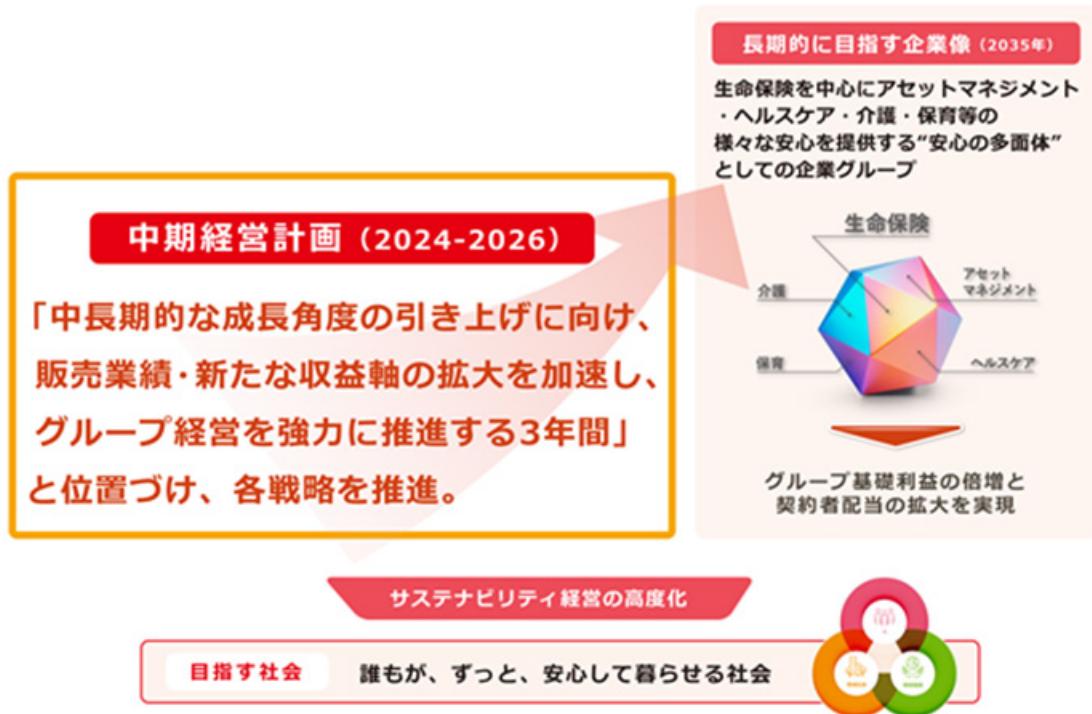
当社は、2024年度からの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画を策定しました。

### 1. 中期経営計画の位置付け

前中期経営計画「Going Beyond – 超えて、その先へ –」（2021-2023）では、主力の営業職員チャネルの生産回復は道半ばとなりましたが、デジタル活用やグループ一体でのマーケット開拓によるお客様数の拡大、リスク耐性の強化等、様々な成果をあげることができました。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は非連続に変化し、不確実性が高まっていくことが想定されますが、そのような中でも、引き続き長期安定的な経営を行っていくために、サステナビリティ経営のさらなる高度化を進め、「誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会」の実現を目指してまいります。

そのために、「生命保険を中心にアセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の様々な安心を提供する“安心の多面体”としての企業グループ」を長期的に目指す企業像として掲げ、社会に提供する“安心”という価値を広げるとともに、お客様から一層の信頼を獲得し、2035年に向けて、グループ基礎利益の倍増と契約者配当の拡大に取り組んでまいります。こうした長期的に目指す姿の実現に向けた一歩となる新中期経営計画（2024-2026）では、「中長期的な成長角度の引き上げに向け、販売業績・新たな収益軸の拡大を加速し、グループ経営を強力に推進する3年間」と位置づけ、各戦略を推進してまいります。



## 2. 中期経営計画の概要

中期経営計画（2024-2026）では、グループ一丸となってサステナビリティ経営を推進し、当社グループならではの新しい価値を生み出し、お客様や社会に広くお届けしていくという想いを込め、“期待を超える安心を、より多くのお客様へ。”をテーマに掲げ、お客様本位の業務運営のもと、以下5つの戦略軸で取り組みを進めてまいります。



### ①国内保険事業のバリューアップ

これまで同様、当社グループの主軸は国内保険事業であり、中核を担う営業職員チャネルの魅力をさらに高め、強化していきます。国内の人口減少は今後も続く見通しも、必要保障額と実際の生命保険の加入額には依然差がある等、国内保険事業にはまだ成長余地があります。お客様により満足いただける新たな商品・サービスの開発や、コンサルティングの高度化等に取り組むとともに、代理店や金融機関窓販、デジタルチャネルも一層強化することで多様なお客様ニーズにお応えし、国内保険における全てのマーケットでトップカンパニーとなることを目指します。

### ②国内における安心の更なる多面化

生命保険だけではカバーできない安心の提供に向け、アセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の事業を強化・本格展開していきます。各事業を通じ、日本が抱える社会課題に正面から向き合い、グループとして多様な安心を提供していきます。

### ③海外事業の拡大

既存事業の成長に加え、安定して収益を上げられる先進国での事業展開に向けた大型の新規出資等に取り組むことで事業規模の更なる拡大を目指します。

### ④財務戦略のステージアップ（資産運用、資本・契約者配当）

運用環境の変化に対応しつつ、長期安定的な運用収益の確保に取り組みます。また、世界トップレベルの健全性を確保しながら、拡大した収益を国内外への成長投資に振り向け、これまで以上に充実した契約者配当の実現（お客様配当性向の目標水準を現在の50%程度から60%程度に引き上げ）を目指します。

### ⑤強固な経営基盤構築

主軸の生命保険事業の強化や多岐にわたる事業戦略の展開に向け、質・量両面での人材基盤の強化と従業員エンゲージメントの向上に取り組むとともに、機動的な商品開発等の戦略を支えるIT基盤・開発体制の強化、AIや最先端のイノベーション技術を活用した業務プロセスの変革等を推進します。

### 3. 数量計画

上記の各戦略における取り組みを通じ、以下の数量計画の達成を目指します。



目標項目	2026年目標	2035年目標
お客様数	1,560万名	1,700万名
顧客企業数	35万社	37万社
お客様満足度	90%以上	
預かり資産	112兆円 (参考) 海外含121兆円	125兆円 (参考) 海外含 140兆円
ニッセイ版健康寿命	—	対'23比*1 2歳延伸
目標項目	2030年目標	2050年目標
CO2排出量 (事業活動)	対'13比 ▲51%以上	ネットゼロ
うちスコープ1・2 (自社契約電力分)	ネットゼロ・再エネ比率100%	
温室効果ガス排出量 (資産運用)	総排出量 対'10比 ▲45%以上 インテンシティ 対'20比 ▲49%以上	
温室効果ガス削減寄与量 (資産運用)	年1,500万 t	—
目標項目	2026年目標	2035年目標
保有年換算保険料	4.85兆円	—
新契約価値	3,500億円	—
基礎利益	8,600億円	現行*2から約2倍
ESR	200~270%の確保	
お客様配当性向	安定的に60%程度を確保	

\* 1: '23年度時点の健康寿命は、男性：71.50歳、女性：73.77歳（ご契約者を対象に実施したアンケート結果より算出）

\* 2: 2021年度～2023年度平均（7,000億円程度）

中期経営計画に関する詳細については、下記の内容もあわせてご確認下さい。

› 「新中期経営計画（2024-2026）について～期待を超える安心を、より多くのお客様へ。」 [PDF](#)

› 当社グループのサステナビリティ経営について

# サステナビリティ推進体制

当社は、経営会議の諮問機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。当委員会では、全社取組方針（グループ会社を含む）の策定や、サステナビリティ重要課題への取組状況の確認・取り組みの高度化、社内外への理解浸透に向けた情報開示・取り組みなどについて、議論しています。サステナビリティ経営推進部と責任投融資推進室が事務局として、経営企画・各事業部門の担当執行役員、国内グループ会社のサステナビリティ担当役員を中心とするメンバー構成で年4回開催することに加え、部長を中心とするサステナビリティワーキンググループを開催し、サステナビリティ経営をより一層推進すべく、幅広い議論の場を設けています。

また、さまざまなステークホルダーからの意見・評価をいただくべく、従来からのサステナビリティ・アドバイザリー会議に加え、社外取締役やご契約者等からも意見収集を行い、サステナビリティ経営に取り込むことを通じて、さらなる高度化を目指していきます。

